

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第116期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木嶋 正憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,774,508	9,778,331	7,163,283	7,289,761	10,878,569
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	831,274	714,219	518,860	324,158	826,381
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	324,671	259,002	443,677	95,967	685,147
包括利益 (千円)	-	-	-	-	688,591
純資産額 (千円)	4,209,362	4,474,862	3,098,297	2,925,739	3,539,567
総資産額 (千円)	7,510,857	7,265,933	7,123,175	7,523,485	9,530,466
1株当たり純資産額 (円)	273.73	286.81	245.79	238.53	288.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	25.00	19.95	34.52	7.63	55.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	51.2	43.5	38.9	37.1
自己資本利益率 (%)	9.4	7.1	13.0	3.2	21.2
株価収益率 (倍)	16.0	13.0	-	-	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,870	604,395	79,937	990,968	507,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,046	283,357	816,333	177,017	987,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,388	333,926	1,921,140	529,343	150,569
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,058,231	1,045,404	2,071,276	2,355,887	2,026,257
従業員数 (人)	159	172	168	166	174

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期及び第115期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,163,449	5,518,054	4,113,683	3,893,197	6,339,500
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	346,090	238,403	300,702	80,368	383,607
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	208,528	148,559	284,013	171,963	453,648
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	3,002,568	3,059,670	2,596,780	2,348,264	2,730,671
総資産額 (千円)	4,515,550	4,361,951	4,887,624	5,103,351	6,188,914
1株当たり純資産額 (円)	231.20	235.79	206.01	191.45	222.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (4.00)	3.00 ( - )	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	16.05	11.44	22.10	13.68	36.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	70.1	53.1	46.0	44.1
自己資本利益率 (%)	7.1	4.9	10.0	7.0	17.9
株価収益率 (倍)	25.0	22.6	-	-	8.7
配当性向 (%)	37.4	52.4	-	-	27.0
従業員数 (人)	83	83	84	85	84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期及び第115期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和10年 6月 中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
- 昭和11年 2月 天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
- 昭和11年 12月 本社を東京に移転
- 昭和18年 4月 (金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
- 昭和18年 12月 中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
- 昭和21年 8月 終戦により委任解除
- 昭和21年 12月 資本金4百万円に減資
- 昭和23年 10月 中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
- 昭和24年 4月 資本金3千万円に増資
- 昭和24年 9月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 昭和24年 10月 資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 昭和32年 11月 資本金1億4千9百万円に増資
- 昭和39年 10月 吹田アンチモン工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
- 昭和47年 12月 資本金2億7千2百万円に増資
- 昭和48年 8月 資本金4億円に増資
- 昭和51年 12月 中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
- 昭和52年 11月 資本金4億4千万円に増資
- 昭和52年 12月 中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
- 昭和53年 1月 資本金5億6百万円に増資
- 昭和57年 10月 アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをA T O X及びP A T O Xとする  
P A T O X - L及びP A T O X - Uの新製品を開発、販売開始
- 昭和60年 6月 中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
- 昭和61年 4月 同所、大型揮発炉設備完成
- 昭和63年 10月 資本金10億1千8百万円に増資
- 平成2年 5月 無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
- 平成3年 9月 中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
- 平成4年 3月 同所、粉体2次加工設備完成
- 平成8年 8月 同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
- 平成8年 10月 同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
- 平成9年 3月 同所、総合事務棟新築
- 平成10年 8月 同所、分析棟新築
- 平成12年 1月 同所、メタル炉系荷造設備新設
- 平成12年 3月 I S O 1 4 0 0 1 認証取得
- 平成12年 8月 日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
- 平成15年 6月 I S O 9 0 0 1 認証取得
- 平成15年 6月 住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
- 平成16年 6月 超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
- 平成20年 6月 日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化
- 平成21年 7月 中瀬製錬所、技術棟新築

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

#### [アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

#### [金属粉末事業]

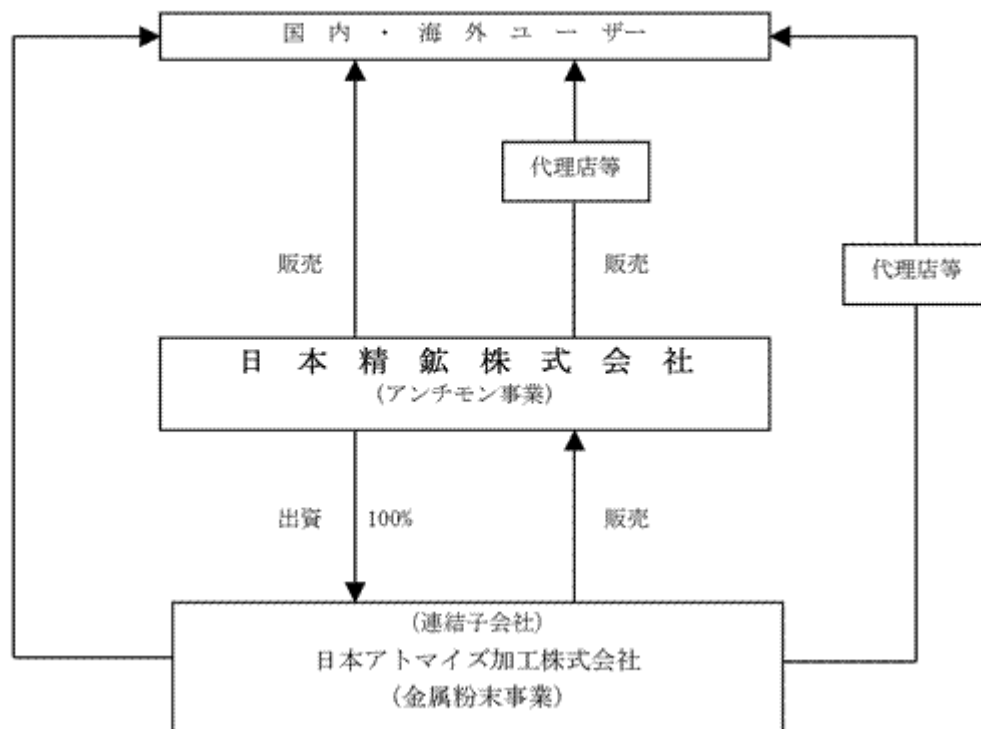
連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

#### [その他]

当社が行っている不動産賃貸事業で、本社ビルの一部を賃貸しております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	100.00	相互の技術交流、同社製品の販売。 役員の兼任あり。(4名)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 日本アトマイズ加工(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結財務諸表の売上高に占める割合は10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	84
金属粉末事業	90
報告セグメント計	174
その他	-
合計	174

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

##### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84	46.3	21.6	4,931,645

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	84
報告セグメント計	84
その他	-
合計	84

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所(兵庫県)に本部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は56人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高あるいは欧州の財政危機等の要因から輸出・生産に一部減少が見られたものの、前連結会計年度末からの緩やかな回復基調が持続し、企業収益の改善、設備投資及び雇用情勢等の持ち直しが見られ、総じて堅調に推移しました。ところが、本年3月11日に東日本大震災が発生し、当連結会計年度に及ぼす影響は未だ限定的ではありますが、産業の心臓となる原発などの発電所が大きな打撃を受けたため電力不足が発生し、加えて道路・港湾が被災したため、今後の経済に及ぼす影響は避けられない状況です。

当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境につきましては、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、全般的な景気の回復とともに内外の消費刺激策をはじめとする経済対策の効果などを背景に前連結会計年度下期からの概ね堅調な販売状況が続きました。また、当社グループが被った東日本大震災による損害は極めて軽微なものでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比3,588百万円増収（49.2%増収）の10,878百万円、営業利益は555百万円増益（172.7%増益）の876百万円、経常利益は502百万円増益（154.9%増益）の826百万円、当期純利益は781百万円改善（前連結会計年度は95百万円の当期純損失）の685百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

#### [アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主要生産国の中国における自動車用バッテリーや樹脂難燃助剤用途として自国需要の増大の中、主産地である湖南省における環境規制の一環としてのアンチモン地金の製錬所の操業停止、及びアンチモン鉱石不足が供給のタイト感をさらに引き起こし、上昇傾向にあった前連結会計年度の年度平均トン当たり5,727ドルが当連結会計年度には年度平均10,969ドル（本年3月度時点では15,753ドル）まで上昇してきました。

一方、同事業の販売数量は前連結会計年度にはリーマン・ショック以前の約8割の500トンまで月間販売量が戻ってきておりましたが、当連結会計年度はさらに景気の持ち直しによる需要増により6,915トンを上上げ、それは前年度比15.3%増の月当たり平均576トンで、リーマン・ショック前の水準近くまで回復してまいりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は販売数量の増加に、原料相場の上昇による販売単価のアップが相俟って前年度比2,443百万円増収（63.2%増収）の6,313百万円、セグメント利益は販売数量の増加、並びに原料代単価が上昇したものの販売量増加に伴う生産量の増加による加工費単価の改善により前年度比417百万円改善（前連結会計年度は113百万円のセグメント損失）の304百万円となりました。

#### [金属粉末事業]

同事業の主原料である銅地金の国内建値は、前連結会計年度の年度平均がトン当たり610千円であったのに対し、当連結会計年度は738千円で、21.1%の上昇が見られました。

一方、同事業の販売状況につきましては、総販売数量は前年度比298トン増加（14.5%増加）の2,353トンとなりました。用途別の販売状況では、電子部品向け微粉末金属粉は、世界同時不況後冷え込んだパソコン市場における個人及び法人向け買い換え需要に加え、薄型テレビ、高機能携帯電話機など、生産・消費両面でアジア市場の電子部品需要にも牽引され、当連結会計年度における販売数量は216トン増加（78.1%増加）の493トンとなりました。微粉末金属粉の増販には、パソコン、家電製品、高機能携帯電話等の電子部品使用点数の増加の他に、数年来顧客に提案しておりましたコイルやトランス等の磁心に利用される軟磁性材の新規販路開拓も寄与しております。一方、粉末冶金向け金属粉においては、国内におけるエコカー補助金が平成22年9月に打ち切れ、それまで特需に沸いたものの、その反動による影響もあり販売数量は前年度比81トン増加（4.6%増加）の1,859トンとほぼ前年度並みにとどまりました。

その結果、相対的に単価及び収益性が高い微粉末金属粉の販売数量の増加に伴い、同事業の当連結会計年度の売上高は前年度比1,144百万円増収（33.7%増収）の4,540百万円、セグメント利益は134百万円増益（33.1%増益）の542百万円となりました。

#### [その他]

売上高は24百万円（前年度比3.8%増収）、セグメント利益は25百万円（前年度比10.9%増益）でありました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、当連結会計年度末には2,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は507百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額647百万円、たな卸資産の増加額883百万円及び法人税等の支払額140百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益846百万円、減価償却費279百万円及び仕入債務の増加額1,042百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は987百万円(前年同期比458.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出972百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は150百万円(前年同期は529百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出226百万円及び配当金の支払額73百万円があったものの、短期借入金の純増加額200百万円及び長期借入れによる収入100百万円があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	6,380,021	176.6
金属粉末事業	4,653,977	132.3
報告セグメント計	11,033,998	154.7
その他	-	-
合計	11,033,998	154.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	6,313,129	163.2
金属粉末事業	4,540,798	133.7
報告セグメント計	10,853,928	149.4
その他	24,641	103.8
合計	10,878,569	149.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ポーライト(株)	762,087	10.5	838,117	7.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で各セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しておりますが、進捗状況は次のとおりです。

#### [アンチモン事業]

1. 品質差別化による競争力の向上  
封止材用三酸化アンチモンで、粗粒物レベルの一段の低減を技術的に実現したと共に微粒アンチモン酸ソーダの生産性改善並びに微粒硫化アンチモンの新規製造を開始致しました。
2. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充  
玄関周り等で使用される装飾用ブロンズの金属表面処理剤として、新たな硫化アンチモンを開発し販売を開始致しました。  
又、アンチモンの使用量が大幅に低減できる鉱物系複合難燃剤の顧客評価を進めています。  
一方、当連結会計年度においては産学協同として二つの大学に委託研究を行っています。
3. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上  
三酸化アンチモン製造プロセスの自動コントロール化を行い、粒子サイズの作り込みの容易化と生産性アップを達成いたしました。
4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大  
最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、日本・東南アジア向け汎用グレード品を生産することにより、コスト競争力を持った自社製品による事業拡大を目指しておりますが、合弁相手先より新たな提案が出てまいり、企業化調査に関する情報交換並びに合弁設立のための諸準備を進めております。
5. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応  
日本精鉱グループで経理部を中心に国際会計基準の内容理解を進めています。しかしながら、収益認識、金融商品等日本版公開草案が公表されていないものが多く、今期に予定しておりましたIFRS対応チームの組成、インパクト・アセスメントの実施などは時期尚早と判断し未着手となっております。本格対応は平成23年度を予定しております。

#### [金属粉末事業]

1. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大  
電子部品向け微粉末金属粉事業の生産体制確立のため、溶解炉、乾燥機及び分級機の追加導入を決定し、既存ラインの増強をはかっております。  
また、電子部品市場の拡大を背景に今後も継続的な需要の伸びが予測されることから、生産拠点の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP（事業継続計画）への対応を目的とし新工場を建設し、金属粉末事業を一層強化していくことが本年2月4日開催の当社取締役会にて決議されました。  
現在、平成24年4月稼働を目指し、新工場建設に取り組んでいます。
2. 基盤事業の再構築及び建て直し  
粉末冶金向け金属粉事業の維持及び安定供給をより確かなものにするを目的とし、価格改定の交渉を開始しました。ご理解いただいたお客様より価格改定を実施いたしております。
3. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化  
コイルやトランス等の磁心に利用される軟磁性材料として、当社の微粉末製品を磁心の小型化、特性向上を可能にする観点から、数年来提案してまいりました。その成果として軟磁性材としての微粉末粉の新規販路開拓に繋がり、本年度の当社の好業績に多いに貢献しております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 当社の株主の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

##### (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、上記に対する取組として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます）の導入を、平成19年4月27日開催の取締役会において決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思を反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。

その後、承認された買収防衛策の有効期限を平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時までとしていたため、当社取締役会は旧プラン導入以降の金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向、並びに本件に関するその後の情勢変化等も勘案しつつ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討を加えました。その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、旧プランを一部改定の上継続することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議し（以下改定後のプランを「現プラン」といいます）、次いで当社定款に基づき平成22年6月29日開催の定時株主総会に付議した結果、取締役会の決議のとおり継続することが承認され、現在に至っております。

なお現プランの詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.nihonseiko.co.jp/>）のNEWS(プレスリリース) 2010年5月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の改定および継続について」に掲載しております。

### (3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業は提出会社である当社が、金属粉末事業は当社の連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### [ アンチモン事業 ]

#### 1. 原料調達

同事業の主要製品である三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」）を、100%近く中国からの輸入に頼っており、同国の資源保護政策の実施により、原料地金の安定的調達という面でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため、当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

#### 2. 競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており、厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

### 3.環境保全

当社が製造、販売する製品の一部には、毒物劇物取締法の劇物、或いは化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。その管理については、法令を遵守するとともに当社の環境マネジメントマニュアルに基づき策定された標準書・手順書に従い万全を期していますが、万一、保管・輸送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

#### [ 金属粉末事業 ]

##### 1. BCP(事業継続計画 )への対応

BCPの観点から、大地震等天災が発生した場合、重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略が必要となりますが、同事業の工場が1箇所であることから、この点が懸念されていました。

費用対効果を十分考慮し検討した結果、現工場の改築・補修・補強でなく、新たな場所に工場を新設することでBCPに取組んでいくこととし、本年2月4日開催の当社取締役会にて、当社の新工場建設が正式に決定いたしました。

##### 2. 粉末の微細化における収益性

最終製品のデジタル家電の小型・軽量化が進み、電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されるため金属粉の使用量の減少を余儀なくされています。同時に、デジタル家電製品のライフサイクルは短く、資源高に反し製品単価は急速に下落しております。

微細粉末は加工費単価の上昇が期待できるものの製品歩留りの低下が発生するため、この市場の動きに対して適正な加工費収入の確保と、歩留りの向上に鋭意努める所存です。

##### 3. 非鉄金属相場の変動

平成20年度は下半期に、金属粉末事業の原材料である非鉄金属相場が急落したことで、収益性の低下によりたな卸資産の評価損が発生しました。当連結会計年度は相場が安定していたとはいえ、同事業の製品販売単価は非鉄金属相場がベースとなり設定されることから、原材料の仕入れから販売までの期間、相場の変動に収益が大きく左右されるリスクを依然抱えております。

従って、原材料から製品までの在庫数量の適正化、リードタイムの短縮がリスクを避けるための必須の施策となります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び当社への出資会社との技術交流、並びに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は52,351千円であります。

#### [アンチモン事業]

「対処すべき課題」の項で述べました新技術・新商品開発の他に、次世代記憶素子用高純度金属アンチモンの改良技術を確立し、最終的な市場調査を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は10,830千円であります。

#### [金属粉末事業]

##### (1) 産官学共同研究「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画

文部科学省が技術革新とそれに伴う新産業創出を目的に進める知的クラスター創成事業「やまぐちグリーン部材クラスター構想」において、当社は山口東京理科大学等と共同で、「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画することで本構想の一翼を担っております。

化学的還元法による生産に取り組んでおり、生産性の向上と同時に低コスト化を目標とし、各種還元剤及び保護剤の試用を行っています。現在、本開発想定時よりも低コストでの生産を可能とする還元剤候補を選定しています。下半期は、研究室段階で生産したサンプル粉末につき、ユーザーによる評価の実施を検討しております。

##### (2) 産学共同研究「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」

独立行政法人 科学技術振興機構が進める事業において、日本アトマイズ加工(株)が参画し大阪大学が中核機関となって「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」をすすめております。

大学と製造・加工会社そして金属粉末会社である当社の3者共同で、現行の鉛入り黄銅の約2倍の引張強さを有し、加工性に富む素材として完全鉛フリー黄銅粉末合金の開発を行っています。

現在、研究室段階ではありますが、目標レベルの強度に達しつつあります。また、環境にやさしい製品であると同時にコスト削減を実現すべく、切削加工時に発生する切削屑等を黄銅粉末合金生産時の原材料として使用するリサイクル生産の試験も進んでおります。

研究室段階から、量産を可能とする生産量のスケールアップについても着実に歩みを進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は41,521千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、資産除去債務の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

全般的な景気回復とともに内外の消費刺激策をはじめとする経済対策の効果などを背景に、アンチモン事業、金属粉末事業共に販売数量は前年度比増加となり、また、原材料価格上昇による販売単価のアップと相俟って、当連結会計年度の売上高は、前年度比3,588百万円増収(49.2%増収)の10,878百万円となりました。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は、生産量の増加による加工費単価の改善があったものの、原材料価格上昇による材料費の増加により前年度比2,918百万円増加(46.4%増加)の9,209百万円となりましたが、売上高の増収により、売上総利益は前年度比669百万円増益(67.0%増益)の1,669百万円となり、売上高売上総利益率は15.3%となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売数量増加に伴う販売費の増加や、給与及び賞与、旅費交通費の増加などによる一般管理費の増加により、前年度比114百万円増加(16.9%増加)の792百万円となり、その結果、営業利益は前年度比555百万円増益(172.7%増益)の876百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、工場操業度の回復に伴う一時休業に対する中小企業緊急雇用安定助成金の減少などにより、前年度比24百万円減少(37.9%減少)の39百万円となりました。

一方、営業外費用は、為替差損やシンジケートローン手数料等により前年度比28百万円増加(46.9%増加)の90百万円となり、その結果、経常利益は前年度比502百万円増益(154.9%増益)の826百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益として退職給付制度改定益69百万円を計上しました。一方、特別損失として東日本大震災による損失として災害による損失2百万円を計上したほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30百万円、固定資産除却損8百万円、ゴルフ会員権評価損7百万円の合計49百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比539百万円増益(176.0%増益)の846百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額合計は、前年度の繰延税金資産の一部取り崩しが無くなり、前年度比241百万円減少(59.9%減少)の161百万円を計上しました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比781百万円改善の685百万円となりました。1株当たりの当期純利益は55円87銭であります。

なお、各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況については第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における、環境政策、資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落することがあります。

これらの変動に対して、相場の上昇局面においては、若干の時間差が生じるものの原料価格のアップ分は製品販売価格に転嫁が可能となりますが、一方、下落局面においては、製品販売価格の下落が先行し、また、たな卸資産の低価格の影響を受けることになり、大幅な収益性の低下があった場合、並びに原料・中間品・製品の在庫数量を多く抱えた場合には経営成績に重要な影響を与えることとなります。

[金属粉末事業]

同事業は、IT関連電子部品業界の動向に大きく影響されます。

電子部品需要の牽引役である高機能携帯電話機（スマートフォン）、薄型テレビを始めとする家電製品は今後も需要の伸びは期待できるものの、低価格化の進行が続くものと思われ、それに伴い、原材料メーカーに対する値下げ圧力が働いてくることが予想されます。

また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用によるものです。営業費用の主なもの、運賃・保管料、人件費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入金、及び、社債発行により資金調達することとしております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

平成23年3月31日現在の短期借入金残高は1,350百万円（1年以内返済予定の長期借入金643百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金及び社債で調達しておりますが、平成23年3月31日現在の長期借入金残高は1,155百万円（1年以内返済予定の長期借入金643百万円を含む。）、社債残高は358百万円（1年以内返済予定の社債28百万円を含む。）となっております。

なお、平成23年3月期においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額966百万円の設備投資を行いました。  
その主な内容は以下のとおりであります。

##### [アンチモン事業]

当連結会計年度におきましては、硫化アンチモン製造設備の増強に24百万円、三酸化アンチモン製造設備の自動制御に5百万円、総額53百万円の設備投資を行いました。

##### [金属粉末事業]

当連結会計年度におきましては、電子部品向け微粉末用金属粉の需要増に対応するために、熔解炉、乾燥機、分級機他生産設備の増強等のため総額246百万円の設備投資を行いました。

また茨城県牛久市に、電子部品の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP（事業継続計画）への対応を目的として、新工場建設用土地を666百万円で購入しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	344,318	168,486	13,206	4,545 (126,262)	442	530,999	63
本 社 (東京都新宿区)	その他	統括業務及び 賃貸施設	63,386	-	3,209	- (203)	-	66,596	21

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 本社の土地の面積(203㎡)は、賃借中のものです。

##### (2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	208,010	292,680	32,846	564,511 (9,796)	5,400	1,103,448	90
日本アトマ イズ加工(株)	つくば工場 (茨城県牛久市)	金属粉末事業	生産 設備	-	-	-	666,212 (36,363)	23,788	690,000	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	156,858	-	自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			環境保全設 備	1,504	-		平成23年 4月	平成24年 3月	
			その他設備	3,149	-		平成23年 4月	平成24年 3月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備	100,500	-	自己 資金	平成23年 5月	平成24年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
日本アトマイズ加 工(株)つくば工場	茨城県 牛久市	金属粉末事業	工場建屋	774,000	-	シンジ ケート ローン 及び 私募債	平成23年 6月	平成23年 12月	電子部品向け微粉末金 属粉の生産能力が倍増 します。
			生産設備	650,000	-		平成23年 12月	平成24年 3月	

#### (2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	110,500	-	自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			環境保全設 備	3,332	-		平成23年 4月	平成24年 3月	
			その他設備	26,241	-		平成23年 4月	平成24年 3月	

#### (3)重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成2年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注)株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額はありませぬ。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	26	29	16	-	2,059	2,135	-
所有株式数 (単元)	-	543	253	3,920	163	-	8,015	12,894	135,500
所有株式数の 割合(%)	-	4.21	1.96	30.40	1.27	-	62.16	100	-

(注)1.自己株式767,964株は、「個人その他」に767単元、「単元未満株式の状況」に964株含まれております。

2.上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,804	13.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	397	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	282	2.16
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	202	1.55
矢地節子	富山県氷見市	200	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任 代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	193	1.48
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
計	-	4,604	35.34

(注) 上記のほか、自己株式が767千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式767,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,127,000	12,127	-
単元未満株式	普通株式135,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,127	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	767,000	-	767,000	5.89
計	-	767,000	-	767,000	5.89

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,238	1,171,118
当期間における取得自己株式	172	51,600

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	767,964	-	768,136	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は1株当たり3円、期末配当は当期の業績を総合的に勘案した結果1株当たり7円の配当を実施させていただきます。

また、毎事業年度における配当の回数については、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、従来どおり中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	36,795	3.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	85,830	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月
最高(円)	594	404	338	231	409
最低(円)	340	210	96	120	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	254	248	305	381	409	382
最低(円)	220	207	244	292	330	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木嶋 正憲	昭和23年11月25日生	昭和46年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成 7年 4月 日商岩井タイ会社 バンコク店非鉄金属部長 平成 9年 8月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店非鉄金属部長 平成14年 6月 日商岩井フューチャーズ株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年 1月 京都プラス株式会社 入社 営業部長 平成20年 6月 同社 代表取締役社長 平成21年 7月 吸収合併に伴い株式会社キッツメタルワー クスに移籍 専務取締役営業本部長 平成23年 6月 当社 入社 代表取締役社長(現)	平成23年6 月から2年	-
常務取締役	中瀬製錬所 長	熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長 平成22年 6月 当社 常務取締役 中瀬製錬所長(現)	平成23年6 月から2年	1
常務取締役	経理部長兼 企画管理部 長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長 平成21年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 取締役(現) 平成21年 6月 当社 取締役 経理部長 兼 企画管理部長 平成23年 6月 当社 常務取締役 経理部長 兼 企画管理部 長(現)	平成23年6 月から2年	5
取締役	営業部長	町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成10年 8月 日商岩井欧州会社 欧州非鉄金属部長 平成14年 2月 日商岩井株式会社 エネルギー・金属資源 カンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社 入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社 営業部長 平成19年 6月 当社 取締役 営業部長(現) 平成23年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 常務取締役 平成23年 6月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 管理本部 長(現)	平成23年6 月から2年	5
取締役	海外事業部 長	坂東 二郎	昭和28年1月30日生	昭和50年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成12年 4月 同社 白系金属部長 平成14年 4月 同社 合金鉄・非鉄原料部長代行 平成14年12月 同社 フィリピン支店長 平成16年 4月 双日フィリピン会社 社長 平成19年 7月 当社 当社入社 中瀬製錬所副所長 平成22年11月 当社 海外事業部長 平成23年 6月 当社 取締役海外事業部長(現)	平成23年6 月から2年	3
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本プレーキ工業株式会社 入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社 入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社 入社 平成 8年 4月 同社 営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社 営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社 取締役 営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 営業支援 室長 平成17年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 取締役(現) 平成19年 3月 福田金属箔粉工業株式会社 常務取締役 営 業本部長(現) 平成20年 6月 当社 取締役(現)	平成23年6 月から2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		渡邊 理史	昭和27年3月9日生	昭和51年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成16年10月 双日株式会社 化学品・合成樹脂部門長補佐 平成17年 4月 兼 エヌエヌ・ケミカル株式会社 代表取締役社長 平成17年10月 兼 双日ケミカル株式会社 代表取締役社長(商号変更) 平成18年 4月 双日株式会社 執行役員 平成18年 7月 兼 化学品本部長 平成21年 4月 同社 アジア・大洋州副総支配人 平成23年 4月 同社 顧問 平成23年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 監査役(現) 平成23年 6月 当社 常勤監査役(現)	平成23年6月から1年	
監査役		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年 2月 日坩築炉工業株式会社 取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成 7年 2月 同社 専務取締役 平成 7年 6月 同社 代表取締役 副社長 平成 8年 2月 同社 代表取締役社長 平成 9年 2月 アジア耐火株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 当社 監査役(現) 平成16年 5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年 1月 中央窯業株式会社 代表取締役社長 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長(現) 平成20年 4月 アジア耐火株式会社 代表取締役会長(現) 平成20年 4月 中央窯業株式会社 代表取締役会長(現) 平成23年 6月 日坩商貿(上海)有限公司 董事長(現)	平成23年6月から4年	4
監査役		富田 清隆	昭和33年1月21日生	昭和64年 1月 日商岩井株式会社 入社 平成 6年 4月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店 出向 平成12年 2月 日商岩井株式会社 金属鉱石部第一課長 平成20年 4月 双日株式会社 エネルギー・金属部門 金属資源本部 非鉄・貴金属部長 平成21年 6月 当社 監査役(現) 平成22年 4月 双日株式会社 石炭・非鉄金属本部 非鉄・貴金属部長(現)	平成21年6月から3年	
計						3 8

注) 1. 取締役加藤英夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岡田民雄、富田清隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の氏名および略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井株式会社 入社 平成15年4月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 平成17年4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 平成19年1月 同社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 兼 中東・アフリカ金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年6月 当社 監査役 平成21年4月 双日株式会社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 金属資源本部長 平成22年4月 同社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 鉄鋼・製鉄原料本部長(現)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役5名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた8名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行うことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いており、従い当社の上記体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、現行の体制を採用しております。

##### ロ.内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を次のとおり定め、内部統制システムを構築しており、また構築したシステムが有効に機能すべく継続して組織、規程、マニュアルの見直しを行なっております。

#### 内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役全員を以て構成し、法令・定款に定める職務のほか、当社取締役会規則に基づき、会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う。

監査役は取締役会に出席して取締役に対する意見聴取を行うほか、経営委員会等重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監査する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の「文書取扱規程」第4章（文書の保管、保存および廃棄）第11条（保存および保存期間）別表-1に基づき、適切に保存および管理を行う。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していく。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では現在、取締役および部長クラスにオブザーバーとして常勤監査役を加えたメンバーを構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議、基本方針の決定を行い、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会で更に審議し、決議を行うこととしている。

取締役会並びに経営委員会とも人数的にも十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、内部統制機能も十分働いていると判断する。

従い、当社では執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で臨んでいくこととする。

#### 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、既に品質管理システムの国際規格であるISO9001及び環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係法規の遵守並びに業務の効率性の追求は、それらの認証の維持活動を通じて行っている。なお、活動の成果についての検証は、定期的に行われる外部認証機関による審査および内部監査によってなされている。

また、コンプライアンスの徹底の一環として、グループ全体の役職員を対象とした「インサイダー取引防止規程」を制定し、役職員の関連法規遵守についての責務を定めている。

当社の規模に相応した体制として、ISO関連の諸規定を遵守し、稟議規程並びに個別権限基準に基づくシステムの適正な管理と運用を企画管理部が行い、監査役が監視するという現行の体制で臨んでいくこととする。

当面は上記の活動を更に充実させ、コンプライアンス委員会等の設置については将来の検討課題とする。

#### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における開示情報の適正性の確保については、当社はグループ経営理念として「法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力する」ことを掲げている。

この理念の下に、開示する情報については今後とも経営委員会あるいは取締役会で審議、承認、報告の手続きを経ることとし、取締役は信頼性のある財務報告の提供が企業としての責務であるという認識を絶えず持ち続け

る。

また、当社子会社のガバナンスについては、現在子会社の取締役総数5名のうち当社から3名を派遣し、また当社常勤監査役が当該子会社の監査役に就任しており、業務執行の意思決定について十分関与、監督できている。

さらに、毎月1回事業報告会を開催しており、状況を把握する体制も確保できている。

従い、今後とも現在の体制を維持していくこととする。

監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

将来監査役が補助使用人を求めた場合は、その必要度に応じて最適な組織を取締役と監査役会が協議の上決定する。

使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、当該使用人は取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制、その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

監査役（常勤監査役）は、取締役会のみならず、会社の重要な経営政策事項を審議する経営委員会にオブザーバーとして出席する他、社内の主要会議にも出席している。また、社内稟議書は全て監査役の閲覧を経る体制となっており、監査役に必要な報告がなされている現行体制を維持する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営委員会その他重要な会議に出席し、当社の業務執行に関する報告を受けている。

更に、受注、生産、在庫、原価計算等に関する情報を網羅したコンピュータデータベースにアクセスできる体制となっており、また社内イントラネットにより、生産上並びに営業上の日々の主要な情報を入手でき、顧客からのクレーム情報も文書にて常勤監査役に回付されることになっている。

上記のとおり、監査を実施するにあたっての基本情報が十分提供される体制となっているので、現行のシステムを維持する。

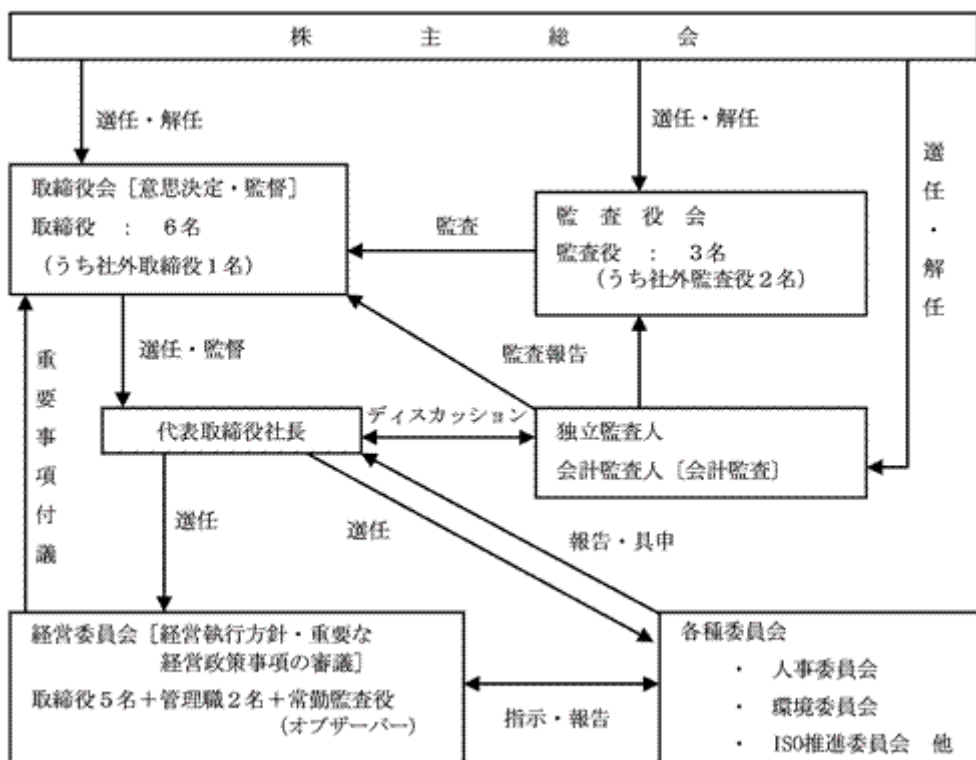
また、取締役と監査役とのコミュニケーションについては、両者の緊張関係を維持しながら、定例の社内主要会議での意見交換のみならず、都度必要に応じて意見交換の場を設営することとする。

#### 八. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当要求は拒絶し管轄警察署、顧問弁護士と連携し組織的に対応いたします。

また当社は、特殊暴力防止対策連合会および牛込地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的で開催される研修会・連絡会等に出席し反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準並びに各年度の監査方針に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	6年
業務執行社員	篠原 真		3年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 4名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社は、当社事業内容に精通し且つ豊富な経験や幅広い見識を有する方々に独立した立場から客観的に当社の経営に対する助言、業務執行の監査等を行っていただく為に社外取締役、社外監査役を選任しております。

社外取締役加藤英夫氏は、福田金属箔粉工業株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、同社は当社の主要株主であり当社発行済株式の14.71%（自己株式767,964株を含まない持株比率）を保有しています。また同氏は当社子会社の日本アトマイズ加工株式会社の取締役を兼務しております。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役岡田民雄氏は、日本坩堝株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の0.41%（自己株式767,964株を含まない持株比率）を保有しており、当社は同社発行済株式の1.87%を保有しています。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役富田清隆氏は、双日株式会社の非鉄・貴金属部長を兼務しております。なお、同社は当社の大株主であり当社発行済株式の5.38%（自己株式767,964株を含まない持株比率）を保有しており、また主要な取引先でも



あります。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		月次報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71,642	50,942	-	10,700	10,000	4人
監査役	7,779	7,179	-	600	-	1人
合計	79,421	58,121	-	11,300	10,000	5人

(注)1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給与は3名に16,515千円、使用人分賞与は2名に4,000千円をそれぞれ支払っております。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載しておりません。

3. 社外取締役1名及び社外監査役2名に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 上記に記載しております取締役の月次報酬には、連結子会社より支払われた役員報酬15,653千円が含まれております。

5. 当社の役員退職慰労金につきましては、平成20年6月27日開催の第113期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議いただいております。役員退職慰労引当金は、第114期有価証券報告書までの当欄ですべて開示済であります。

6. 上記に記載しております取締役の退職慰労金は、連結子会社の取締役兼務者(常勤)に対して連結子会社より支払われた金額です。

ロ.役員報酬の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は役位別に定められた基本額と所定の業績評価を加算し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会にて決定した基準に従い監査役会における協議により決定しております。

尚、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額92百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)また、監査役の報酬限度額は年額14百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的であるものの投資株式

(a) 銘柄数: 2

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 75,672千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	38,114 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	34,036 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	41,890 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	33,782 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式および保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更への適格な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,887	2,026,257
受取手形及び売掛金	1,587,094	2,234,189
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	719,409	1,117,160
仕掛品	139,165	144,150
原材料及び貯蔵品	411,931	893,056
繰延税金資産	130,486	183,869
その他	67,359	75,860
貸倒引当金	4,985	7,371
流動資産合計	5,407,350	6,668,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,399,106	2,404,802
減価償却累計額	1,736,539	1,788,178
建物及び構築物(純額)	662,567	616,624
機械装置及び運搬具	3,697,821	3,948,092
減価償却累計額	3,315,340	3,486,925
機械装置及び運搬具(純額)	382,481	461,166
工具、器具及び備品	365,123	394,367
減価償却累計額	309,923	345,105
工具、器具及び備品(純額)	55,200	49,262
土地	812,378	1,478,590
建設仮勘定	3,424	29,630
有形固定資産合計	1,916,051	2,635,274
無形固定資産		
その他	22,577	25,752
無形固定資産合計	22,577	25,752
投資その他の資産		
投資有価証券	78,920	82,312
その他	95,117	111,344
投資その他の資産合計	174,037	193,656
固定資産合計	2,112,666	2,854,683
繰延資産		
社債発行費	3,469	7,611
繰延資産合計	3,469	7,611
資産合計	7,523,485	9,530,466

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,548	2,071,138
短期借入金	1,359,200	1,993,200
未払金	49,048	93,596
未払法人税等	90,526	187,147
賞与引当金	72,800	101,952
役員賞与引当金	-	11,300
その他	180,065	176,261
流動負債合計	2,780,190	4,634,596
固定負債		
社債	158,000	330,000
長期借入金	1,072,500	512,300
繰延税金負債	84,350	81,898
退職給付引当金	351,498	276,574
役員退職慰労引当金	17,425	20,150
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-
資産除去債務	-	35,385
負ののれん	95,642	64,024
その他	34,523	35,971
固定負債合計	1,817,556	1,356,303
負債合計	4,597,746	5,990,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,495,555	2,107,110
自己株式	131,974	133,145
株主資本合計	2,946,432	3,556,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,693	17,249
その他の包括利益累計額合計	20,693	17,249
純資産合計	2,925,739	3,539,567
負債純資産合計	7,523,485	9,530,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,289,761	10,878,569
売上原価	3 6,290,583	3 9,209,448
売上総利益	999,177	1,669,121
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	133,782	148,123
給料及び手当	269,376	283,571
賞与引当金繰入額	17,325	36,595
役員賞与引当金繰入額	-	11,300
退職給付費用	5,704	8,473
役員退職慰労引当金繰入額	4,858	3,725
福利厚生費	35,646	39,159
減価償却費	4,222	5,105
旅費及び通信費	28,359	37,306
賃借料	17,289	17,914
その他	1 161,063	1 200,892
販売費及び一般管理費合計	677,628	792,168
営業利益	321,548	876,952
営業外収益		
受取利息	826	535
受取配当金	862	1,352
助成金収入	25,047	3,045
負ののれん償却額	31,618	31,618
その他	5,765	3,251
営業外収益合計	64,119	39,802
営業外費用		
支払利息	55,325	56,944
為替差損	1,932	12,461
シンジケートローン手数料	-	15,000
休止鉱山費用	2,705	3,948
その他	1,546	2,019
営業外費用合計	61,510	90,373
経常利益	324,158	826,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	-	69,753
特別利益合計	-	69,753
特別損失		
固定資産除却損	2 11,095	2 8,420
ゴルフ会員権評価損	-	7,990
損害賠償金	6,337	-
災害による損失	-	4 2,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,389
特別損失合計	17,432	49,582
税金等調整前当期純利益	306,726	846,552
法人税、住民税及び事業税	82,554	217,188
法人税等調整額	320,139	55,783
法人税等合計	402,693	161,404
少数株主損益調整前当期純利益	-	685,147
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,967	685,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	685,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,443
その他の包括利益合計	-	<sub>2</sub> 3,443
包括利益	-	<sub>1</sub> 688,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	688,591



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,616,733	1,495,555
当期変動額		
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	95,967	685,147
<b>当期変動額合計</b>	121,177	611,555
<b>当期末残高</b>	1,495,555	2,107,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,296	131,974
当期変動額		
自己株式の取得	53,678	1,171
<b>当期変動額合計</b>	53,678	1,171
<b>当期末残高</b>	131,974	133,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,121,288	2,946,432
当期変動額		
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	95,967	685,147
自己株式の取得	53,678	1,171
<b>当期変動額合計</b>	174,855	610,384
<b>当期末残高</b>	2,946,432	3,556,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,991	20,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,298	3,443
<b>当期変動額合計</b>	2,298	3,443
<b>当期末残高</b>	20,693	17,249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,098,297	2,925,739
当期変動額		
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	95,967	685,147
自己株式の取得	53,678	1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,298	3,443
<b>当期変動額合計</b>	172,557	613,828
<b>当期末残高</b>	2,925,739	3,539,567

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,726	846,552
減価償却費	265,396	279,126
負ののれん償却額	31,618	31,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,389
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,784	74,923
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,975	2,725
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,831	29,152
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	11,300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,728	2,386
受取利息及び受取配当金	1,688	1,887
支払利息	55,325	56,944
シンジケートローン手数料	-	15,000
為替差損益（ は益）	3	-
有形固定資産除却損	11,095	8,420
ゴルフ会員権評価損	-	7,990
売上債権の増減額（ は増加）	898,796	647,094
たな卸資産の増減額（ は増加）	369,035	883,859
仕入債務の増減額（ は減少）	894,274	1,042,589
その他	14,029	26,930
小計	988,144	666,261
利息及び配当金の受取額	1,688	1,887
利息の支払額	48,588	58,493
法人税等の支払額	41,175	140,283
法人税等の還付額	90,899	38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,968	507,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	172,939	972,553
有形固定資産の除却による支出	2,733	47
無形固定資産の取得による支出	1,343	3,098
ゴルフ会員権の取得による支出	-	5,746
出資金の払込による支出	-	6,134
その他	-	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,017	987,710

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	232,300	226,200
社債の発行による収入	195,845	195,282
社債の償還による支出	14,000	28,000
自己株式の取得による支出	53,678	1,171
配当金の支払額	25,210	73,592
シンジケートローン手数料の支払額	-	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,343	150,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284,611	329,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,887	2,026,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、当連結会計年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より退職給付制度の改定を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行致しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、また、簡便法による退職給付債務の計算方法として期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更した結果、退職給付制度改定益69,753千円が特別利益に計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)のれんの償却に関する事項 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ429千円、429千円、30,818千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(金属鉱業等鉱害防止引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,239千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,351千円
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損
建物及び構築物 2,654千円	建物及び構築物 2,821千円
機械装置及び運搬具 8,411	機械装置及び運搬具 5,548
工具、器具及び備品 29	工具、器具及び備品 50
計 11,095	計 8,420
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 371,068千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 9,479千円
	4 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので固定資産の修繕費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	93,669千円
少数株主に係る包括利益	-
計	93,669
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,298千円
計	2,298



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	424,212	339,514	-	763,726
合計	424,212	339,514	-	763,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株  
単元未満株式の買取請求 6,514株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	763,726	4,238	-	767,964
合計	763,726	4,238	-	767,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,355,887千円	現金及び預金勘定 2,026,257千円
現金及び現金同等物 2,355,887	現金及び現金同等物 2,026,257

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>2,353</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>28,132</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>30,485</td> <td>22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,792千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>3,116</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,852</td> <td>32,813</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,721</td> <td>35,929</td> <td>13,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,791千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,001千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752	工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038	合計	49,721	35,929	13,791	1年内	7,739千円	1年超	6,051千円	合計	13,791千円	支払リース料	9,001千円	減価償却費相当額	9,001千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752																																																		
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038																																																		
合計	49,721	35,929	13,791																																																		
1年内	7,739千円																																																				
1年超	6,051千円																																																				
合計	13,791千円																																																				
支払リース料	9,001千円																																																				
減価償却費相当額	9,001千円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で4年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,887	2,355,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,094	1,587,094	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,920	74,920	-
資産計	4,017,902	4,017,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,028,548	1,028,548	-
(2) 短期借入金	1,359,200	1,359,200	-
(3) 長期借入金	1,072,500	1,087,859	15,359
負債計	3,460,248	3,475,608	15,359

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,355,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,587,094	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	3,943,982	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で3年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,026,257	2,026,257	-
(2)受取手形及び売掛金	2,234,189	2,234,189	-
(3)有価証券及び投資有価証券	78,312	78,312	-
資産計	4,338,759	4,338,759	-
(1)支払手形及び買掛金	2,071,138	2,071,138	-
(2)短期借入金	1,993,200	1,993,200	-
(3)長期借入金	512,300	520,285	7,985
負債計	4,576,638	4,584,623	7,985
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,421)	(1,421)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,025,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,234,189	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	4,260,290	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,920	94,769	20,849
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,920	95,769	20,849
合計		74,920	95,769	20,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,312	94,769	17,457
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,312	95,769	17,457
合計		78,312	95,769	17,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	62,038	-	1,421	1,421
	合計	62,038	-	1,421	1,421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	530,061	452,802
(2) 年金資産(千円)	178,563	176,227
(3) 未積立退職給付債務(千円)	351,498	276,574
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	351,498	276,574
(5) 退職給付引当金(千円)	351,498	276,574

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,131	41,016
(2) 退職給付費用(千円)	33,131	41,016
(3) 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	69,753
計(千円)	33,131	28,736

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	-

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 8,015	未払事業税 14,649
賞与引当金繰入額 29,181	賞与引当金繰入額 40,895
貸倒引当金繰入限度超過額 2,002	貸倒引当金繰入限度超過額 2,961
繰越欠損金 89,639	繰越欠損金 122,609
その他 1,648	その他 2,753
繰延税金資産(流動)計 130,486	繰延税金資産(流動)計 183,869
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)計 -	繰延税金負債(流動)計 -
繰延税金資産(流動)純額 130,486	繰延税金資産(流動)純額 183,869
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入額 11,977	役員退職慰労引当金繰入額 13,064
退職給付引当金繰入額 141,152	退職給付引当金繰入額 111,021
繰越欠損金 169,691	資産除去債務 10,680
その他有価証券評価差額金 8,380	繰越欠損金 4,837
繰延税金資産(固定)小計 331,202	その他有価証券評価差額金 7,016
評価性引当額 296,024	繰延税金資産(固定)小計 146,620
繰延税金資産(固定)計 35,178	評価性引当額 109,663
繰延税金負債(固定)との相殺 35,178	繰延税金資産(固定)計 36,957
繰延税金資産(固定)純額 -	繰延税金負債(固定)との相殺 36,957
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産圧縮積立金 19,684	資産圧縮積立金 18,852
特別償却準備金 2,312	特別償却準備金 1,541
子会社の土地等評価差額 97,531	子会社の土地等評価差額 97,447
繰延税金負債(固定)計 119,528	その他 1,014
繰延税金資産(固定)との相殺 35,178	繰延税金負債(固定)計 118,855
繰延税金負債(固定)純額 84,350	繰延税金資産(固定)との相殺 36,957
	繰延税金負債(固定)純額 81,898
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 0.7%	受取配当金等永久差異 0.3%
住民税均等割 1.8%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額 93.8%	評価性引当額 21.6%
負ののれん償却額 4.1%	負ののれん償却額 1.5%
その他 1.1%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,346千円	
時の経過による調整額		406千円
資産除去債務の履行等による減少額		367千円
期末残高	35,385千円	

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,737千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,684	2,509	41,174	301,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,728千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
41,174	815	40,358	287,071

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,197	3,396,563	7,289,761	-	7,289,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,548	27,548	27,548	-
計	3,893,197	3,424,112	7,317,310	27,548	7,289,761
営業費用	3,983,435	3,016,932	7,000,367	32,155	6,968,212
営業利益又は営業損失( )	90,237	407,180	316,942	4,606	321,548
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,371,457	3,155,346	7,526,804	3,318	7,523,485
減価償却費	137,803	127,331	265,135	260	265,396
資本的支出	78,550	80,557	159,108	-	159,108

- (注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。  
2. 各事業の主な製品  
(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉  
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	932,072	69,117	1,001,189
連結売上高(千円)			7,289,761
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.9	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....台湾、韓国、中国、マレーシア他  
(2) その他の地域.....エジプト他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,869,459	3,396,563	7,266,023	23,737	7,289,761	-	7,289,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,548	27,548	-	27,548	27,548	-
計	3,869,459	3,424,112	7,293,572	23,737	7,317,310	27,548	7,289,761
セグメント利益又は損失 ( )	113,191	407,180	293,988	22,954	316,942	4,606	321,548
セグメント資産	4,330,850	3,151,912	7,482,762	40,723	7,523,485	-	7,523,485
その他の項目							
減価償却費(注) 4	135,293	127,592	262,886	2,509	265,396	-	265,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	78,550	80,557	159,108	-	159,108	-	159,108

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,606千円はセグメント間取引の消去4,606千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,313,129	4,540,798	10,853,928	24,641	10,878,569	-	10,878,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	44,725	44,725	1,729	46,454	46,454	-
計	6,313,129	4,585,523	10,898,653	26,370	10,925,024	46,454	10,878,569
セグメント利益	304,791	542,058	846,849	25,458	872,307	4,645	876,952
セグメント資産	5,415,533	4,075,026	9,490,559	39,907	9,530,466	-	9,530,466
その他の項目							
減価償却費(注) 4	119,004	157,626	276,631	2,495	279,126	-	279,126
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	61,109	938,819	999,929	1,062	1,000,992	-	1,000,992

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。  
2. セグメント利益の調整額4,645千円はセグメント間取引の消去4,645千円であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	計
9,269,096	1,529,905	79,566	10,878,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	31,618	-	-	31,618
当期末残高	-	64,024	-	-	64,024

（注）「その他」の金額は、不動産賃貸事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日(株)	港区 赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 5.4	当社製品の販売 及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	591,252	売掛金	190,471
							原材料等の購入	81,131	買掛金	85,084

（注）1．取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．双日(株)は、平成22年3月16日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、期末残高欄の金額については関連当事者に該当しなくなった時点の残高、議決権等の被所有の割合については関連当事者に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.53円	1株当たり純資産額	288.67円
1株当たり当期純損失金額 ( )	7.63円	1株当たり当期純利益金額	55.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないこと並びに1株当た り当期純損失であるため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	95,967	685,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	95,967	685,147
期中平均株式数(株)	12,574,546	12,264,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,925,739	3,539,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,925,739	3,539,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,265,774	12,261,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アトマイズ加工(株)	第1回無担保社債	平成年月日 23.3.28	-	200,000	0.95	なし	平成年月日 28.3.28
日本精鉱(株)	第4回無担保社債	21.5.20	186,000 (28,000)	158,000 (28,000)	1.28	なし	28.5.20
合計	-	-	186,000 (28,000)	358,000 (28,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	28,000	28,000	228,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,350,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	209,200	643,200	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072,500	512,300	1.67	平成24年6月15日～ 平成26年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 支払手形(1年以内返済)	49,711	43,079	2.25	-
合計	2,481,411	2,548,579	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,200	169,100	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,533,160	2,474,021	2,724,318	3,147,069
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	192,341	219,068	253,912	181,230
四半期純利益金額(千円)	107,360	237,647	193,955	146,183
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.75	19.38	15.81	11.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,547	1,344,559
受取手形	50,991	73,613
売掛金	1,091,680	1,676,689
商品及び製品	526,076	880,262
原材料及び貯蔵品	256,985	535,716
前渡金	-	23,320
前払費用	3,402	5,376
繰延税金資産	110,653	156,262
その他	50,177	26,412
貸倒引当金	4,379	6,708
流動資産合計	3,573,134	4,715,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,423	1,234,401
減価償却累計額	839,993	862,231
建物(純額)	396,430	372,169
構築物	231,688	232,876
減価償却累計額	193,426	197,340
構築物(純額)	38,262	35,536
機械及び装置	2,225,398	2,261,076
減価償却累計額	2,025,597	2,093,119
機械及び装置(純額)	199,801	167,956
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	21,394	21,823
車両運搬具(純額)	958	529
工具、器具及び備品	209,892	213,651
減価償却累計額	189,494	197,235
工具、器具及び備品(純額)	20,398	16,415
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	-	442
有形固定資産合計	660,397	597,595
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,688	7,349
その他	856	843

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	20,983	24,630
投資その他の資産		
投資有価証券	72,150	75,672
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	4,259	5,482
会員権	25,000	22,756
その他	7,256	7,666
投資その他の資産合計	845,365	848,277
固定資産合計	1,526,747	1,470,504
繰延資産		
社債発行費	3,469	2,904
繰延資産合計	3,469	2,904
資産合計	5,103,351	6,188,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,778	1,467,366
短期借入金	936,000	1,070,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	6,787	42,975
未払費用	37,426	40,629
未払法人税等	9,089	10,794
未払消費税等	46,772	-
預り金	3,397	3,176
前受収益	3,504	3,281
賞与引当金	44,706	72,110
役員賞与引当金	-	11,300
流動負債合計	1,679,462	2,749,634
固定負債		
社債	158,000	130,000
長期借入金	564,000	277,000
長期預り保証金	22,023	22,023
長期未払金	12,500	12,500
繰延税金負債	13,803	14,190
退職給付引当金	301,680	222,709
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-
資産除去債務	-	30,185
固定負債合計	1,075,624	708,608

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	2,755,087	3,458,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	29,282	28,043
特別償却準備金	3,439	2,292
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	140,221	522,662
利益剰余金合計	917,846	1,297,902
自己株式	131,974	133,145
株主資本合計	2,368,723	2,747,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,459	16,937
評価・換算差額等合計	20,459	16,937
純資産合計	2,348,264	2,730,671
負債純資産合計	5,103,351	6,188,914

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,869,459	6,313,129
その他の営業収益	<sup>3</sup> 23,737	<sup>3</sup> 26,370
売上高合計	3,893,197	6,339,500
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	<sup>1</sup> 670,104	<sup>1</sup> 392,468
当期製品仕入高	361,900	984,269
当期製品製造原価	2,931,151	4,814,557
他勘定受入高	<sup>2</sup> 27,548	<sup>2</sup> 44,725
合計	3,990,705	6,236,020
他勘定振替高	<sup>2</sup> 5,048	<sup>2</sup> 932
製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 392,468	<sup>1</sup> 684,767
製品売上原価	<sup>7</sup> 3,593,189	<sup>7</sup> 5,550,319
売上総利益	300,007	789,180
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃・保管料	100,963	107,697
貸倒引当金繰入額	2,340	2,329
給料及び手当	147,117	157,947
賞与引当金繰入額	10,419	21,909
役員賞与引当金繰入額	-	11,300
退職給付費用	5,368	7,524
福利厚生費	19,068	21,162
減価償却費	3,337	4,442
旅費及び通信費	14,633	21,865
賃借料	13,916	14,003
支払報酬	18,939	19,451
その他	<sup>6</sup> 54,140	<sup>6</sup> 69,297
販売費及び一般管理費合計	390,245	458,931
営業利益又は営業損失( )	90,237	330,249
<b>営業外収益</b>		
受取利息	534	432
受取配当金	<sup>4</sup> 190,726	<sup>4</sup> 96,266
業務指導料	<sup>4</sup> 4,800	<sup>4</sup> 4,800
その他	15,464	4,379
営業外収益合計	211,525	105,877
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,360	43,248
休止鉱山費用	2,705	3,948
為替差損	1,553	4,028
その他	1,299	1,294
営業外費用合計	40,919	52,519
経常利益	80,368	383,607

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	-	69,753
特別利益合計	-	69,753
特別損失		
固定資産除却損	5 3,456	5 8,420
ゴルフ会員権評価損	-	7,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,741
特別損失合計	3,456	40,151
税引前当期純利益	76,912	413,209
法人税、住民税及び事業税	4,784	4,784
法人税等調整額	244,091	45,222
法人税等合計	248,875	40,438
当期純利益又は当期純損失( )	171,963	453,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,333,317	78.7	4,242,021	86.4
労務費	2	375,785	12.7	414,979	8.4
経費	3	253,828	8.6	254,474	5.2
当期総製造費用		2,962,930	100.0	4,911,476	100.0
期首半製品たな卸高		151,116		133,608	
合計		3,114,047		5,045,084	
他勘定振替高	4	49,287		35,031	
期末半製品たな卸高		133,608		195,495	
当期製品製造原価		2,931,151		4,814,557	

脚注

第115期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
2 この内賞与引当金繰入額は 34,287千円、退職給付費用は 21,618千円であります。	2 この内賞与引当金繰入額は 50,200千円、退職給付費用は 27,128千円であります。
3 この内減価償却費は 130,708千円であります。	3 この内減価償却費は 112,985千円であります。
4 他勘定振替高は原材料への振替 28,483千円、鉱害防止費用 2,705千円、研究開発費 6,348千円、販売費 8,681千円を含みます。	4 他勘定振替高は原材料への振替 6,217千円、鉱害防止費用 2,334千円、研究開発費 10,249千円、販売費 9,769千円を含みます。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	30,578	29,282
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,296	1,238
当期変動額合計	1,296	1,238
当期末残高	29,282	28,043
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	4,585	3,439
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
当期変動額合計	1,146	1,146
当期末残高	3,439	2,292
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	334,952	140,221
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,296	1,238
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	171,963	453,648
当期変動額合計	194,730	382,440
当期末残高	140,221	522,662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,115,020	917,846
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	171,963	453,648
当期変動額合計	197,173	380,055
当期末残高	917,846	1,297,902

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,296	131,974
当期変動額		
自己株式の取得	53,678	1,171
当期変動額合計	53,678	1,171
当期末残高	131,974	133,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,619,575	2,368,723
当期変動額		
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	171,963	453,648
自己株式の取得	53,678	1,171
当期変動額合計	250,852	378,884
当期末残高	2,368,723	2,747,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,795	20,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,335	3,522
当期変動額合計	2,335	3,522
当期末残高	20,459	16,937
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,596,780	2,348,264
当期変動額		
剰余金の配当	25,210	73,592
当期純利益又は当期純損失( )	171,963	453,648
自己株式の取得	53,678	1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,335	3,522
当期変動額合計	248,516	382,406
当期末残高	2,348,264	2,730,671

【重要な会計方針】

項目	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~7年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金                      金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      (追加情報)                      当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より退職給付制度の改定を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行致しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、また、簡便法による退職給付債務の計算方法として期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更した結果、退職給付制度改定益69,753千円が特別利益に計上されております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ429千円、429千円、24,170千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【追加情報】

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(金属鉱業等鉱害防止引当金)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前事業年度末残高3,617千円は当事業年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。	1 同左
2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 27,548千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等5,048千円であります。	2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 44,725千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等932千円であります。
3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 11,041千円(内減価償却費 2,868千円)を控除後の金額であります。	3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 9,535千円(内減価償却費 2,227千円)を控除後の金額であります。
4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 189,900千円 業務指導料 4,800	4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 94,950千円 業務指導料 4,800
5 固定資産除却損 建物の除却損 2,654千円、機械及び装置の除却損 772千円他であります。	5 固定資産除却損 建物の除却損 2,821千円、機械及び装置の除却損 5,548千円他であります。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,742千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,830千円
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 315,029千円	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 1,414千円

(株主資本等変動計算書関係)

第115期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	424,212	339,514	-	763,726
合計	424,212	339,514	-	763,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株

単元未満株式の買取請求 6,514株

第116期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	763,726	4,238	-	767,964
合計	763,726	4,238	-	767,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当事業年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>2,353</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>28,132</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>30,485</td> <td>22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,868</td> <td>3,116</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,852</td> <td>32,813</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,721</td> <td>35,929</td> <td>13,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,868	3,116	3,752	工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038	合計	49,721	35,929	13,791	1年内	7,739千円	1年超	6,051千円	合計	13,791千円	支払リース料	9,001千円	減価償却費相当額	9,001千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	6,868	3,116	3,752																																																		
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038																																																		
合計	49,721	35,929	13,791																																																		
1年内	7,739千円																																																				
1年超	6,051千円																																																				
合計	13,791千円																																																				
支払リース料	9,001千円																																																				
減価償却費相当額	9,001千円																																																				

(有価証券関係)

第115期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第116期(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,971</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,639</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>110,653</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)計 -</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 110,653</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,275</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,691</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,224</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>304,217</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296,024</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,192</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,192</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>-</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,684</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>21,996</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,192</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,803</b></td></tr> </table>	未払事業税	1,281	賞与引当金繰入超過額	17,971	貸倒引当金繰入限度超過額	1,760	繰越欠損金	89,639	<b>繰延税金資産(流動)計</b>	<b>110,653</b>	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025	退職給付引当金繰入限度超過額	121,275	繰越欠損金	169,691	その他有価証券評価差額金	8,224	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>304,217</b>	評価性引当額	296,024	<b>繰延税金資産(固定)計</b>	<b>8,192</b>	繰延税金負債(固定)との相殺額	8,192	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-</b>	資産圧縮積立金	19,684	特別償却準備金	2,312	<b>繰延税金負債(固定)計</b>	<b>21,996</b>	繰延税金資産(固定)との相殺額	8,192	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>13,803</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,988</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,609</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>156,262</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)計 -</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 156,262</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,529</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,680</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,837</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,808</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>116,881</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,663</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,217</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">7,217</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>-</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,852</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)計</b></td><td style="text-align: right;"><b>21,407</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">7,217</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,190</b></td></tr> </table>	未払事業税	1,967	賞与引当金繰入超過額	28,988	貸倒引当金繰入限度超過額	2,696	繰越欠損金	122,609	<b>繰延税金資産(流動)計</b>	<b>156,262</b>	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025	退職給付引当金繰入限度超過額	89,529	資産除去債務	10,680	繰越欠損金	4,837	その他有価証券評価差額金	6,808	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>116,881</b>	評価性引当額	109,663	<b>繰延税金資産(固定)計</b>	<b>7,217</b>	繰延税金負債(固定)との相殺額	7,217	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-</b>	資産圧縮積立金	18,852	特別償却準備金	1,541	その他	1,014	<b>繰延税金負債(固定)計</b>	<b>21,407</b>	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,217	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>14,190</b>
未払事業税	1,281																																																																																
賞与引当金繰入超過額	17,971																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,760																																																																																
繰越欠損金	89,639																																																																																
<b>繰延税金資産(流動)計</b>	<b>110,653</b>																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	121,275																																																																																
繰越欠損金	169,691																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,224																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>304,217</b>																																																																																
評価性引当額	296,024																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)計</b>	<b>8,192</b>																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,192																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-</b>																																																																																
資産圧縮積立金	19,684																																																																																
特別償却準備金	2,312																																																																																
<b>繰延税金負債(固定)計</b>	<b>21,996</b>																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,192																																																																																
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>13,803</b>																																																																																
未払事業税	1,967																																																																																
賞与引当金繰入超過額	28,988																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,696																																																																																
繰越欠損金	122,609																																																																																
<b>繰延税金資産(流動)計</b>	<b>156,262</b>																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,025																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	89,529																																																																																
資産除去債務	10,680																																																																																
繰越欠損金	4,837																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,808																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>116,881</b>																																																																																
評価性引当額	109,663																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)計</b>	<b>7,217</b>																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	7,217																																																																																
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>-</b>																																																																																
資産圧縮積立金	18,852																																																																																
特別償却準備金	1,541																																																																																
その他	1,014																																																																																
<b>繰延税金負債(固定)計</b>	<b>21,407</b>																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,217																																																																																
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>14,190</b>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">97.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>323.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		受取配当金等永久差異	97.0%	住民税均等割	6.2%	評価性引当額	374.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>323.6%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>9.8%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		受取配当金等永久差異	8.8%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額	44.3%	その他	1.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.8%</b>																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久差異	97.0%																																																																																
住民税均等割	6.2%																																																																																
評価性引当額	374.2%																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>323.6%</b>																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久差異	8.8%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
評価性引当額	44.3%																																																																																
その他	1.9%																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.8%</b>																																																																																



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,146千円	
時の経過による調整額		406千円
資産除去債務の履行等による減少額		<u>367千円</u>
期末残高	30,185千円	

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	191.45円	1株当たり純資産額	222.70円
1株当たり当期純損失金額 ( )	13.68円	1株当たり当期純利益金額	36.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないこと並びに1株当た り当期純損失であるため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	171,963	453,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	171,963	453,648
期中平均株式数(株)	12,574,546	12,264,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第116期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,348,264	2,730,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,348,264	2,730,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,265,774	12,261,536

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本増埒(株)	254,000	33,782
		日本化学産業(株)	59,000	41,890
計			313,000	75,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,236,423	5,490	7,512	1,234,401	862,231	28,774	372,169
構築物	231,688	1,188	-	232,876	197,340	3,914	35,536
機械及び装置	2,225,398	42,888	7,210	2,261,076	2,093,119	74,369	167,956
車両運搬具	22,352	-	-	22,352	21,823	429	529
工具、器具及び備品	209,892	6,449	2,691	213,651	197,235	10,381	16,415
土地	4,545	-	-	4,545	-	-	4,545
建設仮勘定	-	53,670	53,228	442	-	-	442
有形固定資産計	3,930,303	109,687	70,643	3,969,346	3,371,751	117,869	597,595
無形固定資産							
借地権	16,428	-	-	16,428	-	-	16,428
鉱業権	18,633	-	-	18,633	18,623	-	10
ソフトウェア	59,183	5,434	-	64,618	57,269	1,773	7,349
その他	1,027	-	-	1,027	184	13	843
無形固定資産計	95,274	5,434	-	100,708	76,077	1,786	24,630
長期前払費用	22,016	3,067	-	25,083	19,600	1,843	5,482
繰延資産							
社債発行費	3,957	-	-	3,957	1,052	564	2,904
繰延資産計	3,957	-	-	3,957	1,052	564	2,904

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,379	6,708	-	4,379	6,708
賞与引当金	44,706	72,110	44,706	-	72,110
役員賞与引当金	-	11,300	-	-	11,300
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-	-	3,617	-

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

3. 金属鉱業等鉱害防止引当金の「当期減少額その他」は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前事業年度末残高 3,617千円は当事業年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	623
預金	
当座預金	276,484
普通預金	1,023,195
外貨預金	44,013
其他固定性預金	242
小計	1,343,935
合計	1,344,559

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ビックス(株)	28,434
東洋ケミカルズ(株)	11,004
(株)セラオン	9,452
大洋興産(株)	7,815
三木産業(株)	5,677
その他	11,230
合計	73,613

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	7,558
5月	46,981
6月	14,638
7月	4,434
合計	73,613

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小西安(株)	262,282
双日(株)	216,763
(株)カネカ	169,770
昭和興産(株)	86,997
東レインターナショナル(株)	74,803
その他	866,072
合計	1,676,689

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,091,680	6,600,232	6,015,223	1,676,689	78.2	76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
三酸化アンチモン	732,755
その他	147,507
合計	880,262

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属アンチモン	335,494
その他	200,221
合計	535,716

固定資産

関係会社株式

品目	金額(千円)
日本アトマイズ加工(株)	731,700
合計	731,700

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
親和物産(株)	1,337,410
五鉱有色金属有限公司	100,644
日本アトマイズ加工(株)	5,255
丸全昭和運輸(株)	4,339
福田屋石油(株)	3,713
その他	16,002
合計	1,467,366

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
三菱UFJ信託銀行(株)	220,000
(株)みずほ銀行	232,000
(株)商工組合中央金庫	44,000
(株)伊予銀行	34,000
合計	1,070,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihonseiko.co.jp">http://www.nihonseiko.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。